

# 《住環境分野》

建設部

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	建設総務課	歳出目名	建設管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	建設総務課のミッションは、部のマネジメント部門として内部管理や部内の調整を行い、部が抱える使命の達成や課題の解決に貢献することです。
事業概要	<p>建設部内の事務や事業のマネジメントを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路及び橋梁の災害の受付、連絡及び処理に関すること。</li> <li>・部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。</li> <li>・部内の事務事業の進行管理に関すること。</li> <li>・部内の連絡調整に関すること。</li> <li>・部内の事務改善に関すること。</li> <li>・部の予算及び決算に関すること。</li> <li>・部内の組織及び人事に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
部内研修の実施	テーマ	6	10	10		部内研修のテーマ数。
省スペース化効果	千円	0	296	395		部の図書・共通事務用品を集中管理することで省スペース化した効果を、金額で表したもの。(庁舎の目的外使用料を元に1月当たり2,437円/㎡で計算。)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実務能力の向上を目的として、業務に密着したテーマの研修を増設し、予定より多くの研修を行いました。</li> <li>◆部における図書・共通事務用品を集中管理することで、各課の省スペース化を図るとともに、重複発注を防止することで、事務の効率化を行いました。</li> <li>◆災害の対応について、マニュアルの改訂を行い、一覧性の高いフロー図を作成しました。</li> <li>◆町田市ホームページについて、更新検討会を設置し、部内全コンテンツの検証を実施し、問題点の改善を図りました。また、探しやすさ・わかりやすさを向上させるため、新たなコンテンツの作成やコンテンツの分類を改善しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		183	183
行政収入 小計(a)		183	183
行政費用			
人件費		65,020	65,020
うち時間外勤務手当		1,261	1,261
物件費		1,912	1,912
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		423	423
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,334	2,334
退職手当引当金繰入額		10,898	10,898
その他		0	0
行政費用 小計(b)		80,587	80,587
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,404	△ 80,404
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,404	△ 80,404
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,404	△ 80,404

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	複写機等使用料183千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	複写機使用料728千円 消耗品費508千円 電話料117千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	道路整備促進期成同盟会負担金等365千円 多摩境駅前モニュメント保険料58千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,914	2,334	420	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,914	2,334	420	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	51,781	56,658	4,877	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	51,781	56,658	4,877	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	53,695	58,992	5,297	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 53,695	△ 58,992	△ 5,297	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 53,695	△ 58,992	△ 5,297	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

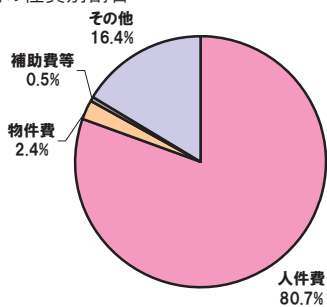
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

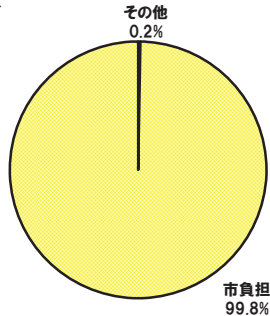
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	183	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75,290	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,107	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			75,107		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

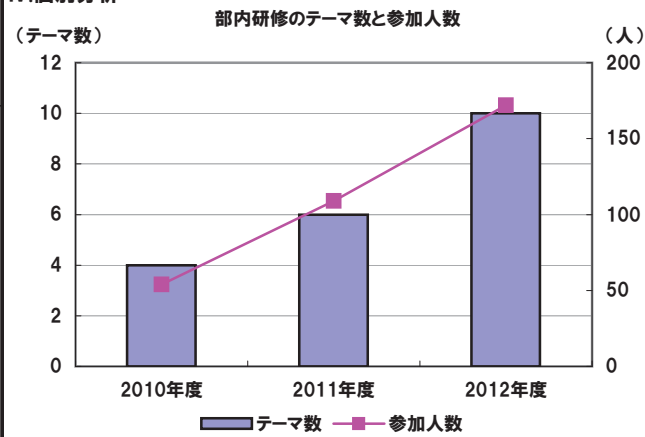


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	4	1	1	0	0	0.0
建設部管理事務	3.6	1.0	0.7			
建設総務課管理事務	0.4		0.3			

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ・行政費用の財源は、複写機等使用料183千円以外は、全額市の負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・部内の業務や組織の見直しを行い、更なる効率化を図っていく必要があります。
- ・部のマネジメント機能をさらに発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け、組織と個人の能力をより向上させることが必要となります。

## 歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	建設総務課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	建設総務課のミッションは、道路を利用する人が円滑に移動できるように、道路や橋梁などの整備を促進し、良好な都市基盤を形成することです。 事業実施に向けて建設部内及び関係部署との調整を図り、特定財源となる国や都の補助金、交付金等を獲得します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること</li> <li>国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること</li> <li>道路・橋梁事業等の実施に伴ない、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
道路・橋梁整備事業等の計画及び実施件数	件	8	5	—	—	道路・橋梁整備事業等の計画・実施等を行った件数
道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保	件	33	21	21	—	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2012年度については、成瀬駅前公共トイレの設置や宮川橋・武川橋の橋梁整備、尾根緑道改良事業説明会等を実施しました。</li> <li>◆各事業のうち、補助金等を充当可能な事業について、事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等を充当しました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		44,071	44,071
うち時間外勤務手当		1,590	1,590
物件費		127	127
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,755	1,755
退職手当引当金繰入額		5,745	5,745
その他		0	0
行政費用 小計(b)		51,698	51,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,698	△ 51,698
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 51,698	△ 51,698
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 51,698	△ 51,698

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	道路計画費の事業に従事する職員の出張旅費127千円

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	坂本橋、大正橋工事完了に伴う建設仮勘定の勘定への振替による78,207千円の減少。 成瀬駅前広場公共トイレ設置工事による28,488千円の増加など。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

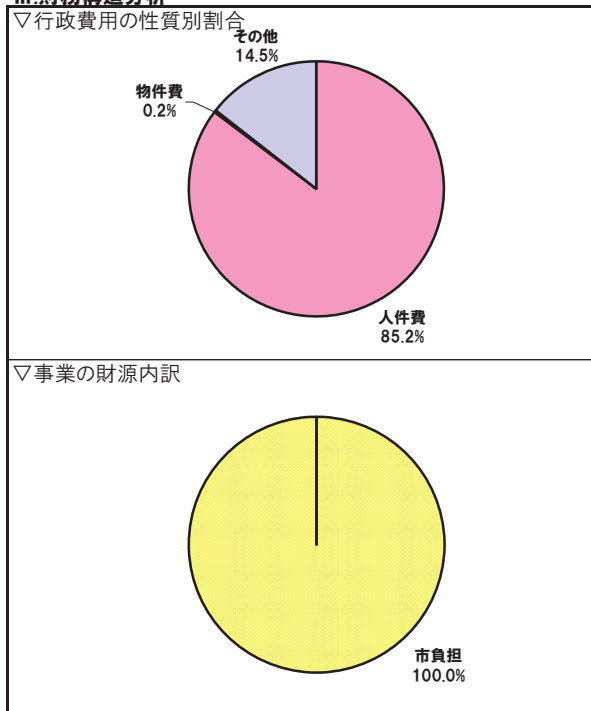
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,535	1,755	220	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,535	1,755	220	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	41,543	42,587	1,044	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	41,543	42,587	1,044	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,078	44,342	1,264	
	土地	0	0	0	純資産	26,433	703	△ 25,730	
	工作物	0	0	0					
固定資産	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	69,511	45,045	△ 24,466					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	69,511	45,045	△ 24,466	純資産の部合計	26,433	703	△ 25,730	
					負債及び純資産の部合計	69,511	45,045	△ 24,466	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

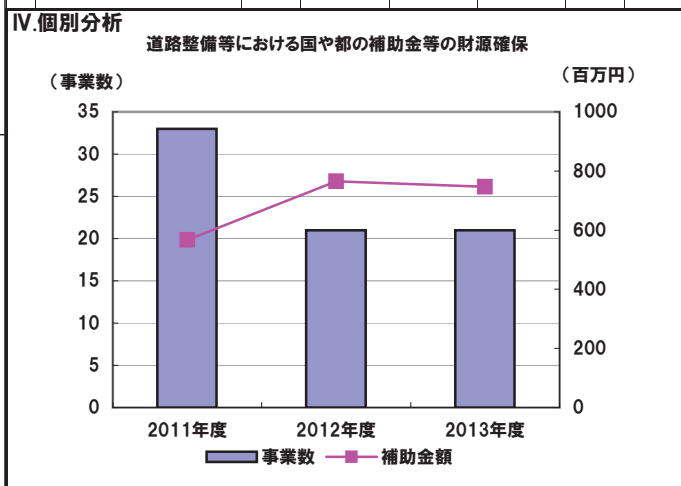
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	12,190	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50,434	社会資本整備等投資活動支出	53,741	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,434	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 41,551	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 91,985
				一般財源充当調整額	91,985

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	0.0
道路橋梁管理事務	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路環境整備事業	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都計道整備事業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路施設保全事業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



V.総括

①財務分析

・事業費の多くは、橋梁整備の負担金や公共トイレの整備費が占めていますが、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。  
 ・行政費用の内訳については、人件費が主な費用となっています。  
 ・行政費用の財源は、全額市の負担となっています。  
 ・国・都補助金については、資産を形成する収入のため、社会資本整備等投資活動収入に計上されており、財務構造分析における事業の財源内訳には反映されません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・国・東京都・隣接市との道路事業に関する連絡調整を円滑に行い、効率的で効果的な道路の整備を計画・実施することが必要となります。  
 ・国や都からの補助金、交付金を適切に確保するため、引き続き情報の収集に努め、東京都の補助金窓口部署等との協定・調整することが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路及び橋梁の不法占用、環境対策及び機能管理に関すること。</li> <li>・公共物損傷における復旧指導に関すること。</li> <li>・道路及び橋梁における事故に関すること。</li> <li>・道路の占用掘削許可に関すること。</li> <li>・開発行為等の部内調整に関すること。・道路工事の調整協議に関すること。</li> <li>・道路の自費工事の許可に関すること。</li> <li>・屋外広告物に関すること。・車両の通行許可に関すること。</li> <li>・道路の電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の維持管理に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路愛称標識設置事業について、公募した道路愛称の標識を40枚設置しました。2003年度からの累計は114枚となりました。</li> <li>◆道路の占用掘削許可について、申請のあった2843件の許可を行いました。また、占用料として273,673,878円を徴収しました。</li> <li>◆開発行為・中高層建築物について137件の協議を行いました。</li> <li>◆道路の自費工事の申請について318件許可しました。</li> <li>◆市内の道路にある6箇所のエレベーター・エスカレーターについて、安全性、快適性を確保するため、操作警備委託、メンテナンス委託、清掃委託を行いました。</li> <li>◆アダプト・ア・ロード事業では38団体と協定を結び、道路用地や植栽柵の清掃、花壇整備を通じて道路環境の改善、維持ができました。</li> </ul>

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,183	3,183
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		277,823	277,823
繰入金		0	0
その他		32,059	32,059
行政収入 小計(a)		313,065	313,065
人件費		115,024	115,024
うち時間外勤務手当		4,586	4,586
物件費		35,414	35,414
うち委託料		24,406	24,406
維持補修費		18,351	18,351
扶助費		0	0
補助費等		2,385	2,385
繰出金		0	0
減価償却費		64,472	64,472
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,580	4,580
退職手当引当金繰入額		19,987	19,987
その他		0	0
行政費用 小計(b)		260,213	260,213
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		52,852	52,852
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		52,852	52,852
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		10	10
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		10	10
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 10	△ 10
当期収支差額 (g)+(j)		52,842	52,842

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 使用料及手数料
決算額の主な内訳	道路占用料273,673千円など

勘定科目	特別費用 不納欠損額
決算額の主な内訳	道路復旧監督事務受託収入の不納欠損10千円

勘定科目	行政費用 物件費
決算額の主な内訳	道路付帯設備(エレベーター・エスカレーター等)にかかるメンテナンス・点検・操作警備・清掃の委託、23,745千円及び、光熱水費5,930千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産 工作物
増減理由	エレベーター・エスカレーター(14台)の減価償却で64,472千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	開発道路の認定(107件)に伴い道路維持費に引継いだことによる956,022千円の減少。路面寄附による759,052千円の増加。

勘定科目	
増減理由	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,825	4,580	755
	未収金	212	0	△ 212	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	△ 12	0	12	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,825	4,580	755
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		103,491	111,166	7,675
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		103,491	111,166	7,675
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	770,534	706,062	△ 64,472	負債の部合計		107,316	115,746	8,430
	土地	0	0	0	純資産		1,133,812	863,740	△ 270,072
	工作物	770,534	706,062	△ 64,472					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
図書	0	0	0						
建設仮勘定	470,394	273,424	△ 196,970						
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	1,241,128	979,486	△ 261,642	負債及び純資産の部合計		1,241,128	979,486	△ 261,642	

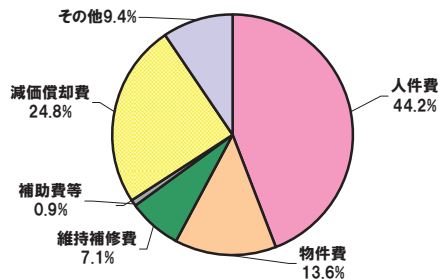
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

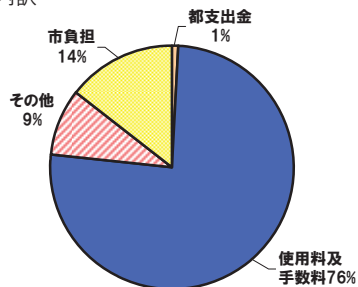
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	313,255	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	187,312	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	125,943	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	125,943
				一般財源充当調整額	△ 125,943

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

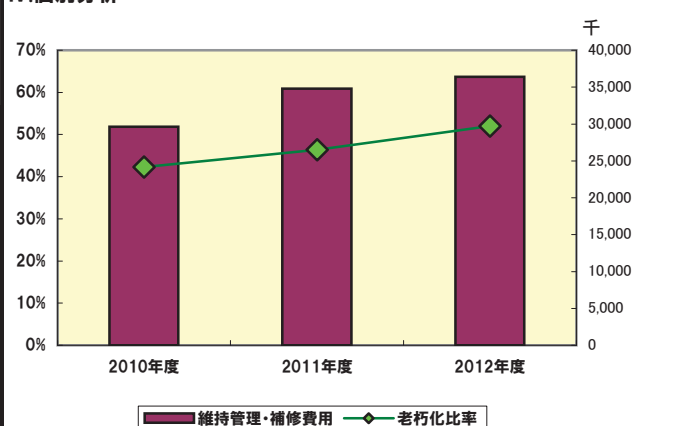


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	内訳	
							歳出目	合計
市民協働・課管理事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0
道路機能管理担当事務	3.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	3.9	0.2
許認可担当事務	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
開発・自費工事担当事務	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
道路付帯設備管理事務	0.4	0.0	0.0	1.0	0.1	0.0	0.4	1.1

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・特徴として、財源のうち「使用料および賃借料(占用料)」収入が75.9%を占め、「その他(道路復旧監督事務費)」の8.8%と合わせ、財源の84.7%が許認可による収入です。行政コスト上の当期収支差額は52,842千円の赤字です。安定的な収入があることから今後もこの傾向に変化はないと考えられます。

・一方、人件費や減価償却費を除く行政費用の主なもの、物件費の13.6%です。このほとんどが委託料であり、具体的には市内6箇所のエレベーター・エスカレーターの警備やメンテナンス、清掃の委託です。これ以外の内訳としては、エレベーター・エスカレーターの電気料金です。

・IV.個別分析はエレベーター・エスカレーターの老朽化率と維持管理費の推移を表したものです。維持管理・補修費用の増加は、新たな施設の取得及び施設の老朽化によるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費ですが、一方で耐用年数を超えた施設の更新が今後必要であり、そのための財源確保が重要な課題といえます。

・新公会計制度移行後初めての財務諸表作成のため、前年度との比較が出来ない部分もありますが、来年度以降は施設の残存価値(取得価格-減価償却累計額)と物件費の動向に着目しながら、施設を適切に市民に提供するため、老朽化が進む施設の更新を計画的に行っていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路管理課	歳出目名	街路灯費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民が夜間においても道路を安全で快適に通行することができるように、道路環境の管理及び整備を行うことです。
事業概要	<p>街路灯の設置及び維持管理に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街路灯整備事業：道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所について、街路灯を整備しています。</li> <li>街路灯維持事業：管理する街路灯について、必要に応じて電球交換・器具交換・その他修繕を行っています。</li> <li>街路灯電気料金補助事業：町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
街路灯新設設置数	基	172	111	100	100	市民の街路灯新設要望や道路パトロールにより設置する台数
街路灯器具交換件数	台	653	405	300	300	老朽化した街路灯器具および故障して点灯できない街路灯器具の交換台数
街路灯電球交換件数	個	2,452	2,630	2,541	2,341	市民の通報や道路パトロールにより発見した街路灯の球切れの交換件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活道路における街路灯の整備を進めてきた結果、生活道路においての新設要望件数は減少しました。</li> <li>街路灯整備については、市職員が夜間調査を実施のうえで街路灯審査会に諮り、優先度の高い箇所から順に街路灯を整備しています。</li> <li>街路灯器具交換に際して、電気効率がよく長寿命タイプ(コンパクト蛍光灯・LED器具)に交換を進めました。</li> <li>新たに「町田市LED街路灯仕様書」を策定し、「町田市街路灯設置基準」をLED街路灯を含めた基準に改定しました。</li> <li>市内の企業集団「多摩高度化事業協同組合」と共同で、「町田市災害・停電時LED街路灯『消えないまちだ君』」を開発し、連名で特許を出願しました。2013年度に設置する場所の路線を計画しました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		2,798	2,798
行政収入 小計(a)		2,798	2,798
行政費用			
人件費		28,767	28,767
うち時間外勤務手当		1,894	1,894
物件費		188,403	188,403
うち委託料		1,776	1,776
維持補修費		38,598	38,598
扶助費		0	0
補助費等		3,723	3,723
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		684	684
退職手当引当金繰入額		2,374	2,374
その他		0	0
行政費用 小計(b)		262,549	262,549
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 259,751	△ 259,751
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 259,751	△ 259,751
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		1,998	1,998
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		1,998	1,998
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,998	△ 1,998
当期収支差額 (g)+(j)		△ 261,749	△ 261,749

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金)183,285千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	主として街路灯修繕料32,588千円 原材料費(電球、器具等)6,082千円など

勘定科目	特別費用 固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	街路灯の除却による1,998千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産 工作物
増減理由	街路灯の開発移管による16,828千円の増加、新設工事による14,320千円の増加、寄贈による279千円の増加など。 除却による1,998千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	593	684	91
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	593	684	91
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	16,057	16,592	535
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,057	16,592	535
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産 固定資産	有形固定資産	3,077,125	3,106,554	29,429	負債の部合計	16,650	17,276	626
	土地	0	0	0	純資産	3,060,475	3,089,278	28,803
	工作物	3,077,125	3,106,554	29,429				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,060,475	3,089,278	28,803
	資産の部合計	3,077,125	3,106,554	29,429	負債及び純資産の部合計	3,077,125	3,106,554	29,429

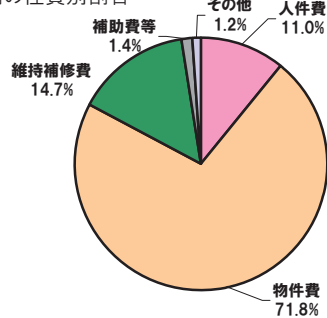
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

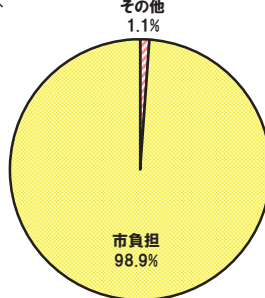
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,798	社会資本整備等投資活動収入	4,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,922	社会資本整備等投資活動支出	14,320	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 259,124	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,820	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			268,944		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



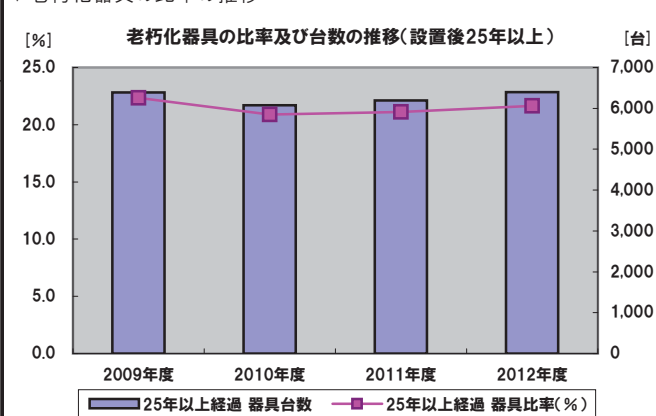
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	2	1	1	0.0
内訳						
街路灯維持	0.6	0.0	1.7	0.8	1.0	0.0
街路灯整備	0.6		0.1	0.1		
街路灯整備促進(開発指導)	0.4			0.1		
街路灯電気料金補助	0.4		0.2			

IV.個別分析

▽老朽化器具の比率の推移



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が71.8%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。  
 ・インフラ資産の工作物約30億円は、道路の付属物である街路灯です。  
 ・設置後25年以上が経過し、老朽化した街路灯の割合は、各年度でそれぞれ約20%(約6,000台)を占めています。街路灯に使用する器具類の耐用年数は製造メーカーの仕様書などによると、電球部で約3年(LEDは約10年)、周辺機器では12~13年といわれていますが、建設部では電球交換時に併せて点検を行うことで延命化を図っております。その上で、漏電事故などを防止するために25年で更新することとしています。この更新時期を迎える街路灯は年々増加し、また、既に更新時期を越えたものも存在するため、現在の更新規模では老朽化率を減少させることはできず、今後は老朽化率が増加することになります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2004年度より、老朽化した街路灯の修繕手法を変更し、積極的に省エネ器具への取替を進めてきました。しかし、街路灯の年度別設置数から器具の老朽化を推測すると、2016年度より交換を要する件数が急激に増加することが予測されます。また、突発的な故障による器具交換も年々増えており、計画的に行う省エネ器具への転換に支障が生じる状況です。このため、故障した器具の取替手法や現在の更新計画を見直し、後年度に突出した負担が生じないように街路灯における予防保全型管理計画の策定を行うことと、それを確実に実行できる財源の確保が課題となります。

歳出目別財務諸表

部署名	建設部	主管課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路用地課のミッションは、道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理し、財産の正確な情報提供及び財産処理を迅速に行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路や水路等の財産処理を行うこと</li> <li>道路や水路等の財産について道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等を作成すること</li> <li>道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理すること</li> <li>道路境界等の情報が必要なお客様に、道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等による情報提供を行うこと</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
境界確定の実績	件	384件	409件	381件 (過去5年間の平均)		境界確定の実施件数
道路用地の寄付受納	件	88件	83件	76件 (過去5年間の平均)		道路用地の寄付受納処理件数
定性的な成果	◆窓口に来られるお客様の負担軽減を第一に考え、土地境界図等の証明書の即日交付に向けて、準備を進めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,700	2,700
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,820	2,820
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,520	5,520
行政費用			
人件費		194,266	194,266
うち時間外勤務手当		4,170	4,170
物件費		37,496	37,496
うち委託料		20,964	20,964
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		810	810
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,399	7,399
退職手当引当金繰入額		26,451	26,451
その他		0	0
行政費用 小計(b)		266,422	266,422
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 260,902	△ 260,902
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		19,747	19,747
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 19,747	△ 19,747
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 280,649	△ 280,649
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 280,649	△ 280,649

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料 土地境界図等の複写及び証明書発行手数料 2,820千円。
決算額の主な内訳	

勘定科目	物件費 委託料13,971千円(境界復元等・未登記・未移管に関する単契委託料、境界確定整備の測量委託料及び町田市道路情報管理システム保守業務委託料)など。
決算額の主な内訳	

勘定科目	都支出金 地籍調査事業に要する経費についての国負担金および都補助金2,700千円。
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産(土地)		
	5,398,622千円の増加理由は、以下のとおり		
増減理由	取得原因	2012年度振替分(千円)	振替前
	私道移管事業	391,513	私道狭あい道路費/事業用資産
	開発行為	1,563,423	用地管理費/事業用資産
	道路整備事業	504,908	
	一括譲与	2,928,521	
	その他	10,257	
合計	5,398,622		

勘定科目	事業用資産(土地)		
	945,986千円の増加理由は、以下のとおり。		
増減理由	取得原因	2012年度取得分(千円)	2012年度振替分(千円)
	開発行為	2,167,385	1,563,423
	道路整備事業	504,908	504,908
	一括譲与	2,928,521	2,928,521
	その他	352,281	10,257
	合計	5,953,095	5,007,109

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	287,178	249,119	△ 38,059
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	280,801	241,720	△ 39,081
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,377	7,399	1,022
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	1,404,621	1,313,945	△ 90,676
有形固定資産	1,658,575	2,604,561	945,986	地方債	1,232,090	1,134,370	△ 97,720
土地	1,658,575	2,604,561	945,986	退職手当引当金	172,531	179,575	7,044
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	859,182,621	864,581,243	5,398,622	負債の部合計	1,691,799	1,563,064	△ 128,735
土地	859,182,621	864,581,243	5,398,622	純資産	859,149,397	865,622,740	6,473,343
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	860,841,196	867,185,804	6,344,608	負債及び純資産の部合計	860,841,196	867,185,804	6,344,608

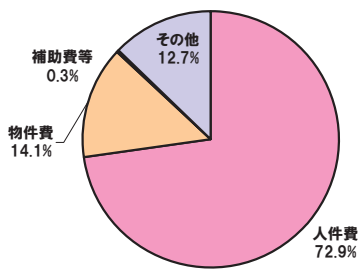
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

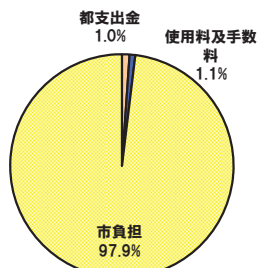
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,520	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	144,000
行政サービス活動支出	278,103	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	280,801
行政サービス活動収支差額(a)	△ 272,583	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 136,801
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 409,384
				一般財源充当調整額	409,384

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	1	4	2	0	0.6
内訳						
台帳事業	8.2	0.9	0.9	1.0		0.1
財産処理事業	5.2		1.0			0.5
窓口業務	1.6	0.1	2.1	1.0		
課の統括事務	2.0					

IV.個別分析

▽境界確定事務にかかる人件費

	稼働時間	業務の 構成比	人件費 (千円)
境界確定事務	10,899	27%	51,883
境界確定以外の 台帳事務	15,041	37%	71,601
財産処理事務	11,344	28%	54,002
課の統括事務	3,525	9%	16,780
(計)	40,809	100%	194,266

▽境界確定1件あたりの  
人件費の考察

実績件数	409
人件費(千円)	51,883
1件あたりの 人件費(千円)	126,853
積算基準換算した 1件あたりの 人件費(千円)	200,970
積算基準換算 と実績の比較	63%

▽窓口業務にかかる人件費

	稼働時間	業務の 構成比	人件費 (千円)
窓口業務	7,135	17%	33,965
台帳事務	18,805	46%	89,519
財産処理事務	11,344	28%	54,002
課の統括事務	3,525	9%	16,780
(計)	40,809	100%	194,266

V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、人件費が7割強を占めています。これは、現地において職員による土地所有者との立会いが不可欠な境界確定事務を抱えることと、境界図等の調査、証明書の発行、相談などの窓口業務の占める割合が高いことが要因と考えられます。このうち、境界確定事務の年間の稼働時間は10,899時間であり、51,883千円の費用がかかっています。このことから、2012年度の境界確定の実績件数(409件)で境界確定1件あたりの人件費を算出すると、120千円となります。また、この境界確定事務を、都の積算基準に基づき業務委託として換算すると、1件あたりのコストは約200千円となります。そのため、現状を外部委託と比較すると、6.3割のコストで執行できています。

・用地管理費の事務のうち、窓口業務の構成比は約2割です。人件費は33,965千円がかかっています。

・物件費1.5割は、境界確定、整備、未登記、未移管にかかる測量委託などが占めています。

・財源はほとんどが市負担ですが、境界図等の複写・証明書の発行手数料2,820千円が計上されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財務分析の結果、人件費を多く要する歳出目ということが分かりました。

・境界確定事務については、外部委託と比較して極めて割安なコストで成果を出しています。

・同じく人件費割合の高い窓口業務については、お客様へ正確かつ、迅速な情報提供を行うことができるよう改善を進めます。特に、迅速性向上への取組みとして、境界図等証明書の即日発行を2014年度より実施予定です。提供する情報の正確性の確保のため、2010年度に導入した道路GISシステムについて、システム内の情報を再点検するなど、窓口業務での活用についての研究を行っていく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費	事業名	地籍調査事業
				事業類型	4 その他

事業目的	大災害後の迅速な復旧のために、市が管理する道水路境界を含む、全ての土地の筆界を国家座標(位置を示す数値)で整備し、公共事業や公共財産管理を円滑に行うことです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
調査済筆数	筆	0	0	315	270	一筆地調査を行い、立会いまで完了した土地の筆数
定性的な成果	◆東日本大震災に伴う地殻変動により国の測量の基準が改定され、また町田市域の地殻変動があるため、2011～2012年度にかけて、地籍調査の後続事業に必要な基準点・筆界点の座標変換および成果図書の修正を順次行いました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,700	2,700
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,700	2,700
行政費用			
人件費		25,493	25,493
物件費		7,222	7,222
うち委託料		6,993	6,993
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		34	34
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,110	1,110
退職手当引当金繰入額		3,983	3,983
その他		0	0
行政費用 小計(b)		37,842	37,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,142	△ 35,142
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,142	△ 35,142
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 35,142	△ 35,142

**◆行政コスト計算書の特記事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	国および都の交付要綱に基づいた、当該事業に要する経費についての国負担金および都補助金2,700千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	当該事業を含む業務委託契約に係る経費6,993千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従業人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従業人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
座標変換(図根点・筆界点)1点あたりコスト	点	2012	3,137	12,063	大震災後の測量の基準に整合させるため、後続事業に必要な図根点・筆界点の座標変換に要したコストで、1点あたり12,063円かかっています。
		2012			
		2012			

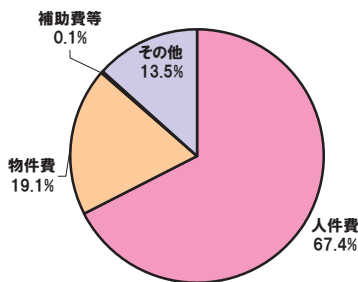
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	957	1,110	153
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	957	1,110	153
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	25,880	26,952	1,072
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,880	26,952	1,072
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,837	28,062	1,225
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 26,837	△ 28,062	△ 1,225
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,837	△ 28,062	△ 1,225
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

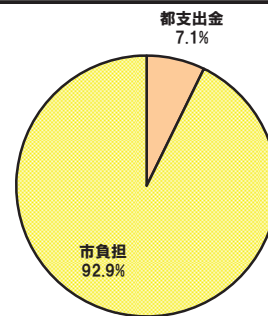
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地籍調査事務	2.6					
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令等	国土調査法
着手年度	1999(平成11)年度
調査対象面積	71.63km <sup>2</sup>
調査済換算面積	6.41km <sup>2</sup>

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・地籍調査事業は約67%を人件費が占めているほか、約18%を委託料が占めています。
- ・財源は大半が市負担であり、このほか国負担金および都補助金を合わせた都支出金となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・測量や現地調査、図書の作成等可能な業務を委託していますが、事業計画や補助金の手続、地権者への説明・立会、工程管理等、職員が行う業務が多く、そのための人件費が必要となっています。しかし、事業を行うことにより、民地を含む全ての土地境界が明確になり登記情報の修正が行えることは、市民サービスの観点だけでなく行政執行の点でも大きなメリットがあるため、事業を確実に継続させていく必要があります。



歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路用地課	歳出目名	私道狭あい道路費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路用地課のミッションは、私道の整備事業及び移管事業、狭あい道路拡幅事業を促進し、お客様の負担軽減と生活環境を向上させることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私道整備事業の工事費用を補助すること</li> <li>・私道の寄付を受けること</li> <li>・私道移管補助事業の測量費用を補助すること</li> <li>・狭あい道路拡幅整備事業で、セットバック用地の寄付を受けること</li> <li>・狭あい道路拡幅整備事業で、寄付を受けたセットバック用地の測量及び工事について施工すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
私道事業の実施件数 ①私道整備事業 ②私道移管事業	件	①7 ②7	①4 ②6	①3(見込) ②5(見込)		私道整備事業及び私道移管事業の実施件数
狭あい道路拡幅整備事業の実施件数 ①助成金の交付件数 ②偶切奨励金の交付件数 ③測量委託件数 ④整備件数	件	①12 ②6 ③109 ④15	①14 ②4 ③111 ④15	①10(見込) ②5(見込) ③90(見込) ④16(見込)		狭あい道路拡幅整備事業で助成金及び偶切奨励金を交付した件数。狭あい道路拡幅整備事業で寄付を受けた用地についての測量業務委託を指示した件数及び工事を指示した件数。
定性的な成果	◆申請者により分かりやすく、現状にあった要綱となるよう、狭あい道路・私道に関する要綱改正案を作成しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		39,950	39,950
うち時間外勤務手当		1,321	1,321
物件費		23,827	23,827
うち委託料		23,454	23,454
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,871	27,871
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,540	1,540
退職手当引当金繰入額		4,900	4,900
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,088	98,088
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,088	△ 98,088
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,088	△ 98,088
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 98,088	△ 98,088

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	狭あい道路拡幅整備測量に要する測量業務委託料23,454千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私道整備補助金15,140千円、私道移管補助金6,828千円。狭あい事業の助成金4,258千円及び奨励金258千円。市街地道路拡幅整備補助金1,387千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	道路用地取得により私道移管事業で211,451千円、狭あい事業で64,486千円の増加。供用開始に伴い、道路用地を用地管理費のインフラ資産へ振替えたことにより391,513千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	路面価値取得により私道移管事業で33,886千円、狭あい事業で25,706千円の増加。供用開始に伴い、路面を道路維持費のインフラ資産へ振替えたことにより38,566千円の減少。

勘定科目	
増減理由	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	1,353	1,540	187
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,353	1,540	187
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	36,611	37,375	764
有形固定資産	415,577	300,001	△ 115,576	地方債	0	0	0
土地	415,577	300,001	△ 115,576	退職手当引当金	36,611	37,375	764
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	37,964	38,915	951
土地	0	0	0	純資産	434,661	339,160	△ 95,501
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	57,048	78,074	21,026				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	472,625	378,075	△ 94,550	負債及び純資産の部合計	472,625	378,075	△ 94,550

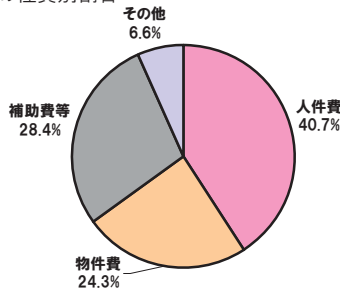
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

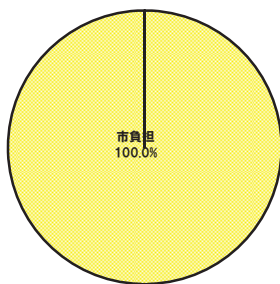
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	4,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,137	社会資本整備等投資活動支出	15,592	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,137	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 11,592	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 108,729
				一般財源充当調整額	108,729

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

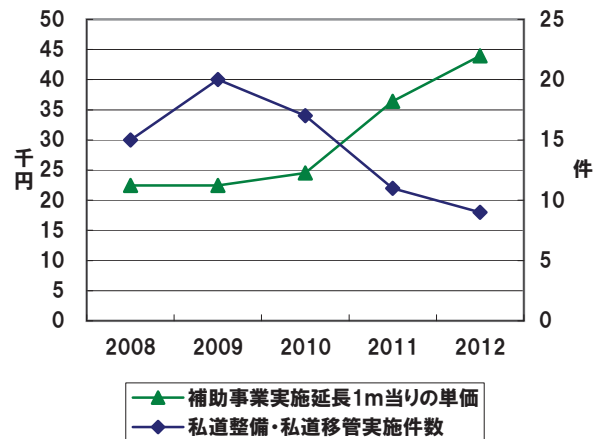


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	1	0	0	0.0
私道整備・移管事務	2.4					
狭あい道路拡幅整備事務	2.7		1.0			
市街地道路拡幅整備事務	0.2					
庶務	0.7					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・行政費用(約98,000千円)を占める割合は、人件費約4割、補助費等約3割、物件費約2.5割となっています。物件費は狭あい道路の拡幅整備に要する測量業務委託が9割以上を占めています。  
 ・国庫支出金(狭あい事業の助成金)4,000千円は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動収入に計上されているため、事業の財源内訳には反映されていません。  
 ・狭あい事業の整備費15,592千円は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動支出に計上されているため、行政費用の性質別割合には反映されていません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用のうち人件費については、地元調整など信頼関係を要する業務で職員が直接従事する必要があり、委託等による処理はできません。  
 ・補助金交付状況については、私道事業では実施件数が減少傾向にあります。一方で、補助事業実施延長1m当りの単価は、増加傾向にあります。これは、私道事業のうち、特に整備事業について開始から約40年が経過しており、内容の複雑化、技術の高度化が進んでいることが要因と考えられます。こうした整備補助費の単価上昇及び業務量の増加は移管事業の待機にもつながります。今後は、現状に即した補助方法を検討し、制度の見直しを行うことが必要です。

## 歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路整備課のミッションは、市民生活にとって重要な道路等を効率的・効果的に整備することで、円滑な通行を確保し、住宅地周辺の安全性を向上させ、市民が快適で安全かつ円滑に移動できるようにすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準幹線道路の整備に関すること</li> <li>・生活に密着した道路・橋梁の整備等に関すること</li> <li>・歩道の整備に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
準幹線道路の整備延長	km	84.1	84.3	84.3	85.9	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った延長。堺853号線(相原)・鶴川1230号線(金井)
生活道路の整備延長	km	561.2	561.6	562.1	563.5	地域住民が利用する生活道路の整備を行った道路延長。堺322号線・鶴川123号線・鶴川59号線 他部からの依頼を含む。
歩道の整備	km	0.3	0.4	0.5	0.6	歩道整備を行った延長。鶴川720号線(小野路)・鶴川890号線(小野路)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆準幹線道路新設改良事業では、2件の物件移転補償、2件の用地取得を行いました。</li> <li>◆生活道路新設改良事業では、2013年度の工事に向け、鶴川59号線他5件の詳細設計を行いました。</li> <li>◆歩道整備事業では、忠生33号線の詳細設計1件、物件移転補償を7件、用地取得を6件行いました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,470	3,470
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		127,910	127,910
行政収入 小計(a)		131,380	131,380
行政費用			
人件費		100,273	100,273
うち時間外勤務手当		7,713	7,713
物件費		107,232	107,232
うち委託料		104,319	104,319
維持補修費		22,524	22,524
扶助費		0	0
補助費等		223,415	223,415
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,328	4,328
退職手当引当金繰入額		5,340	5,340
その他		0	0
行政費用 小計(b)		463,112	463,112
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 331,732	△ 331,732
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 331,732	△ 331,732
特別収入			
固定資産売却益		13,841	13,841
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		13,841	13,841
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		79,010	79,010
特別支出 小計 (i)		79,010	79,010
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 65,169	△ 65,169
当期収支差額 (g)+(j)		△ 396,901	△ 396,901

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入 固定資産売却益
決算額の主な内訳	固定資産売却益が13,841千円あったため。

勘定科目	特別費用 その他
決算額の主な内訳	特別費用 その他として、79,010千円があったため。

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	主として、東京都からの受託事業収入 127,908千円(主要地方道第47号八王子町田線木曾町自転車歩行者道整備事業 2013年度への繰越分含む)。

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	事業用資産 土地
増減理由	事業用資産の道路用地課への振替による416,997千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	主なものとして、町田437・78号線道路工事による158,741千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	主要地方道第47号八王子町田線木曾町自転車歩行者道整備事業の物件移転補償で、地権者の物件移転が年度内に完了しなかったため繰越による6,038千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,088	4,328	240
	未収金	4,037	10,075	6,038	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,088	4,328	240
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	110,598	105,057	△ 5,541
事業用資産	有形固定資産	2,864,956	2,447,959	△ 416,997	地方債	0	0	0
	土地	2,864,956	2,447,959	△ 416,997	退職手当引当金	110,598	105,057	△ 5,541
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	114,686	109,385	△ 5,301
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,317,923	3,071,006	△ 246,917
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	563,616	722,357	158,741				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,317,923	3,071,006	△ 246,917
	資産の部合計	3,432,609	3,180,391	△ 252,218	負債及び純資産の部合計	3,432,609	3,180,391	△ 252,218

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,273	社会資本整備等投資活動収入	214,066	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	468,412	社会資本整備等投資活動支出	356,197	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,139	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 142,131	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 462,270
				一般財源充当調整額	462,270

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	1	0	0	0.2
内訳						
委託事務	1.4					
工事事務	3.5					
用地取得にかかると事務	5.7					
庶務事務	4.4		1.0			
成果簿電子化事務						0.2

IV.個別分析

生活道路整備延長

V.総括

①財務分析

・道路整備費は、補助費等が行政費用の約半分を占め、48.2%となっています。  
 ・行政収入としては、東京都からの受託事業「すいすいプラン」の受託収入があり、約3割を占める、大きな歳入となっています。  
 ・貸借対照表の土地の差額がマイナスになっていることから、2012年度に取得した土地よりも、用地管理費その他事業へインフラ資産として振替えた土地の方が多いたことが分かります。  
 ・道路整備費の工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金については、貸借対照表の事業資産及び建設仮勘定に計上されるため、行政費用の性質別内訳には反映されていません。また、用地購入等にかかる国庫支出金や都支出金は純資産変動計算書に計上されるため、財源内訳には反映されていません。(この支出金を財源内訳に反映させた場合、市負担率は55.2%になります。)

②財務分析を踏まえた事業の課題

・用地購入等にかかる支出金を反映させた財源内訳では、市負担額は55.2%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められています。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路整備課のミッションは、市民生活や経済活動にとって重要な都市基盤である幹線道路等を効率的・効果的に整備することで、交通渋滞を緩和し、道路を利用する全ての人が快適で安全かつ円滑に移動できるようにすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること</li> <li>・駅前広場の整備に関すること</li> <li>・幹線道路の用地取得に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	58.5	58.8	58.9	59.6	都市計画道路の工事が完了した延長で、2012年度は都市計画道路3・4・33号線(中町)の整備完了です。
駅前広場整備箇所数	箇所	0	0	0	2	JR横浜線相原駅と東急田園都市線南町田駅2箇所の駅前広場の整備です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画道路3・4・49号線(相原1)の舗装工事を行いました。</li> <li>◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)、3・4・34号線(金森)、3・4・38号線(木曽東)、3・4・49号線(相原2)、3・4・47号線(相原)の道路詳細設計を行いました。</li> <li>◆南町田駅前広場の道路予備設計を行いました。</li> <li>◆相原駅前広場の道路詳細設計及び切土工事を行いました。</li> <li>◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)11件、3・4・34号線(金森)5件、3・4・38号線(木曽東)4件の用地取得を行いました。</li> <li>◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)13件、3・4・34号線(金森)26件、相原駅前広場1件、3・4・38号線(木曽東)8件の物件移転補償を行いました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		110,844	110,844
行政収入 小計(a)		110,844	110,844
行政費用			
人件費		80,688	80,688
うち時間外勤務手当		5,534	5,534
物件費		76,393	76,393
うち委託料		75,587	75,587
維持補修費		18,460	18,460
扶助費		0	0
補助費等		100,672	100,672
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,108	3,108
退職手当引当金繰入額		7,675	7,675
その他		0	0
行政費用 小計(b)		286,996	286,996
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 176,152	△ 176,152
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 176,152	△ 176,152
特別収入			
固定資産売却益		5,060	5,060
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		5,060	5,060
特別支出			
固定資産売却・除却損		3,823	3,823
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		3,823	3,823
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,237	1,237
当期収支差額 (g)+(j)		△ 174,915	△ 174,915

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	固定資産売却益 5,060千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損 3,823千円

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	東京都からの受託収入(2013年度への繰越分含む)110,844千円【都市計画道路3・4・38号線(木曽東)築造事業】

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	用地取得業務で地権者の物件移転の遅延による明許繰越したこと、道路工事において、電柱の撤去遅延により工事を事故繰越したことによる53,088千円減少。

勘定科目	事業用資産 土地
増減理由	事業用地を買収したことによる876,144千円の増加。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	主なものとして、都市計画道路3・4・33号線(中町)道路舗装工事、相原駅西口広場整備工事を行ったことによる114,514千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,812	3,108	296
	未収金	108,678	55,590	△ 53,088	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,812	3,108	296
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	76,089	75,437	△ 652
事業用資産	有形固定資産	15,668,428	16,544,572	876,144	地方債	0	0	0
	土地	15,668,428	16,544,572	876,144	退職手当引当金	76,089	75,437	△ 652
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	78,901	78,545	△ 356
	土地	0	0	0	純資産	15,965,457	16,888,383	922,926
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	218,485	332,999	114,514				
	投資その他の資産	48,767	33,767	△ 15,000				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	15,965,457	16,888,383	922,926
資産の部合計	16,044,358	16,966,928	922,570	負債及び純資産の部合計	16,044,358	16,966,928	922,570	

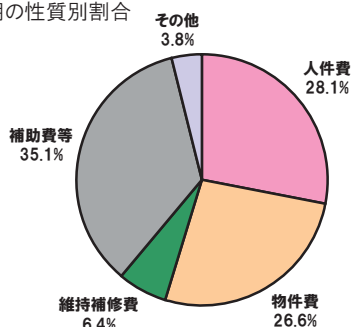
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,354	社会資本整備等投資活動収入	770,283	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	287,353	社会資本整備等投資活動支出	1,000,018	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 229,735	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 413,734
				一般財源充当調整額	413,734

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

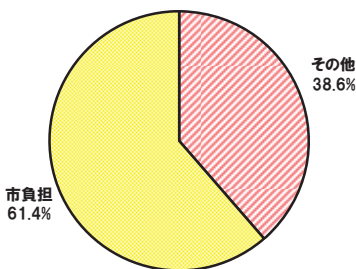


▽事業に関わる人員

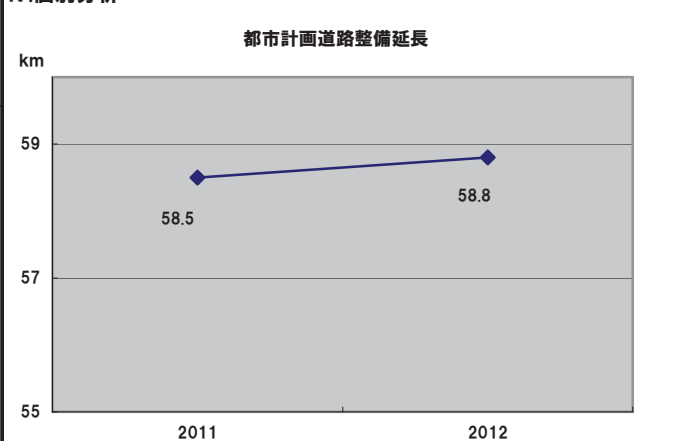
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	10	0	1	0	0	0.2
内訳						
用地取得に係る業務	3.7					
工事業務	1.4					
委託業務	1.3					
庶務事務	3.6		1.0			
成果簿電子化業務						0.2

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・街路整備費は、物件費のうち委託料が、電線共同溝に伴う引込管路等設備工事委託等で26%、補助費が町田都市計画道路3・4・38号線(木曾東)道路改良事業に伴う物件移転補償費及び用地購入費等で35%を占めています。そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が28%あります。行政収入としては、東京都からの受託事業「みちづくり・まちづくりパートナー事業」の受託収入があり、約4割を占める、大きな歳入となっています。

・街路整備費の工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金については、貸借対照表の事業資産及び建設仮勘定に計上されるため、行政費用の性質別内訳には反映されていません。また、用地購入等にかかる国庫支出金や都支出金は純資産変動計算書に計上されるため、財源内訳には反映されません。(この支出金を財源内訳に反映させた場合、市負担率は29.4%になります。)

②財務分析を踏まえた事業の課題

・用地購入等にかかる支出金を反映させた財源内訳では、市負担額は29.4%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められています。



歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	道路補修課のミッションは、道路等を、迅速かつ確実な維持補修作業をすることで常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に通行できる環境を提供することです。また、災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるようにすることです。
事業概要	(1) 道路及び橋梁の直営工事の計画、調査及び施工を行います。 (2) 道路及び橋梁の要望の受付、調査及び応急処理を行います。 (3) 道路の清掃委託及び清掃業務を行います。 (4) 道路及び橋梁等の災害復旧工事を行います。 (5) 道路及び橋梁の保全状況の巡視及び点検を行います。 (6) 道路及び橋梁の維持補修工事の計画、調査、設計及び施工を行います。 (7) 私道整備等に係る原材料支給を行います。 (8) 車両及び機械器具の維持管理を行います。 (9) 町田バスターミナル、原町田自由通路及びJR三線橋の維持補修を行います。 (10) 街路樹の施工及び管理を行います。 (11) 開発行為等における街路樹の協議、指導及び検査を行います。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
道路補修課の要望対応の完了率	%	94	91	95	95	年間約4～5千件の要望をお受けし、高い対応完了率を達成しています。
橋梁の計画的補修	橋	2橋の橋梁補修	1橋の橋梁補修	4橋の橋梁補修工事設計	2橋の橋梁補修	橋梁の管理計画に基づき2018年度までに25橋の橋梁補修を実施することを目標としています。
定性的な成果		◆大規模災害に備えた行動マニュアルの整備について ☆2011年度は、新庁舎移転を踏まえた災害時行動マニュアルの「初動対応」を作成しました。 ☆2012年度は、台風や大雨等に対する行動マニュアルを検討しました。 ☆災害時等の非常時に備えて、職員の参集・配備体制やパトロール体制、パトロール路線一覧等を整理しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		11,000	11,000
都支出金		7,780	7,780
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		3,285	3,285
行政収入 小計(a)		22,065	22,065
行政費用			
人件費		326,113	326,113
うち時間外勤務手当		7,535	7,535
物件費		391,898	391,898
うち委託料		364,253	364,253
維持補修費		556,642	556,642
扶助費		0	0
補助費等		2,119	2,119
繰出金		0	0
減価償却費		205,283	205,283
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,818	11,818
退職手当引当金繰入額		53,345	53,345
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,547,218	1,547,218
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,525,153	△ 1,525,153
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		30,700	30,700
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 30,700	△ 30,700
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,555,853	△ 1,555,853
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		22,054	22,054
特別支出 小計 (i)		22,054	22,054
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 22,054	△ 22,054
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,577,907	△ 1,577,907

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約)429,592千円など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料364,253千円(道路清掃業務委託51,592千円、産業廃棄物処理業務委託17,815千円など)。

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正損22,054千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産(工作物)
増減理由	建設仮勘定からの振替による1,329,288千円(路面、橋梁、ペDESTリアンデッキ)の増加。減価償却による206,531千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による212,088千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	西1号デッキ耐震補強工事、清風橋橋梁補修工事の完了による82,927千円の減少。西1号デッキエレベーター設置工事の開始による46,988千円の増加。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	315,893	267,800	△ 48,093
	未収金	0	1,227	1,227	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	306,088	255,982	△ 50,106
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,805	11,818	2,013
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,620,103	2,479,665	△ 140,438
事業用資産	有形固定資産	455,703	438,972	△ 16,731	地方債	2,354,805	2,192,823	△ 161,982
	土地	0	0	0	退職手当引当金	265,298	286,842	21,544
	建物	455,703	438,972	△ 16,731	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産 固定資産	有形固定資産	110,091,929	111,214,686	1,122,757	負債の部合計	2,935,996	2,747,465	△ 188,531
	土地	0	0	0	純資産	107,700,024	108,955,794	1,255,770
	工作物	110,091,929	111,214,686	1,122,757				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,461	1,386	△ 4,075				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	82,927	46,988	△ 35,939				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	107,700,024	108,955,794	1,255,770
資産の部合計	110,636,020	111,703,259	1,067,239	負債及び純資産の部合計	110,636,020	111,703,259	1,067,239	

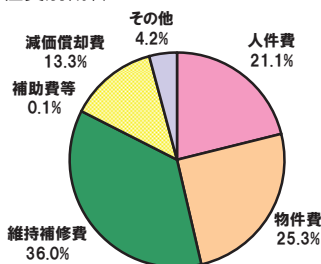
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

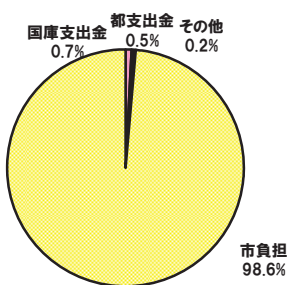
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,838	社会資本整備等投資活動収入	94,650	財務活動収入	94,000
行政サービス活動支出	1,349,078	社会資本整備等投資活動支出	166,155	財務活動支出	306,088
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,328,240	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 71,505	財務活動収支差額(c)	△ 212,088
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,611,833
				一般財源充当調整額	1,611,833

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

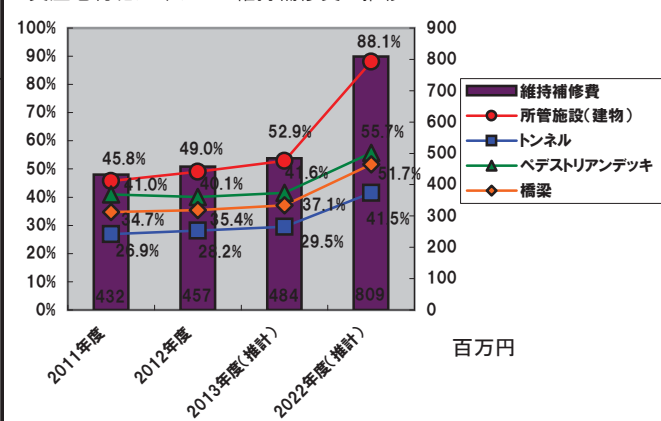


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	35	1	6	2	8	1.0
内訳						
道路補修課管理事務	6.0	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0
道路維持補修事業	18.0	1.0	3.0	1.0	8.0	0.0
道路補修の計画、設計及び施工事務	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽資産老朽化比率および維持補修費の推移



V.総括

①財務分析

- ・道路維持費は維持補修費が行政費用の36%の556,642千円と大きな割合を占める財務構造となっています。
- ・保有資産は道路舗装、橋梁、ペDESTリアンデッキ、トンネル、横断歩道橋などの工作物が主なものであり、約1,112億円の道路資産を有しています。
- ・道路維持にあたって発行した地方債の償還の負担が生じています。
- ・資産老朽化比率には表れませんが、取替資産(道路舗装)の老朽化も進行していきます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・道路施設の老朽化が進行することにより、将来、数多くの施設において一斉更新を必要とする時期が到来します。そのため、複数年にわたって多額の経費が必要となります。
- ・一時期に多額の維持補修費が集中することを防ぐためには、現在は一部施設(橋梁)だけで行っている予防保全型管理を、全ての施設確実に行う必要があり、そのための予算確保が課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費	事業名	道路上公共トイレ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公共トイレ(町田駅前・尾根緑道・成瀬駅北口)を常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に利用できる環境を提供します。 ※成瀬駅北口:2013年度から使用開始
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
(破損・汚損に対する)施設の修繕費用(年間)	円	288,750	225,985	約450,000	約450,000	公共トイレは落書き・いたずら・汚損・不法占拠・破壊行為等の対象となることが多い施設です。そのため経年劣化による施設の修繕以外は極力支出が起きないように管理に努めた結果、修繕費用が減少しました。
定性的な成果	◆トイレ施設の修繕費用について ◇日常の清掃・シャッターの開閉を委託している業者から異常(故障等)の連絡が入った場合は速やかに対応をとりました。 ◇委託業者に対して日常の点検・報告の方法を見直し、速やかな対応が可能となりました。 ◇トイレの利用に支障が出た場合はすぐ利用を中止し、速やかに修繕を実施しました。 ◇「監視カメラ作動中」のステッカーを貼付したことにより、いたずら等が減少しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		807	807
物件費		7,548	7,548
うち委託料		6,870	6,870
維持補修費		226	226
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		3,653	3,653
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		34	34
退職手当引当金繰入額		300	300
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,568	12,568
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,568	△ 12,568
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,568	△ 12,568
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 12,568	△ 12,568

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主に委託料(清掃および入口シャッターの開閉業務委託6,534千円、機械警備業務委託233千円、各種保守点検委託102千円など)。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の起債による9,000千円の増加。

勘定科目	固定資産(建物)
増減理由	町田駅前公共トイレおよび尾根緑道公共トイレの減価償却による3,653千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
道路上公共トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2012	2	6,284,000	トイレ1箇所あたり6,284,000円のコストがかかっています。(内訳としては主に清掃業務などの委託料です)
		2012			
		2012			

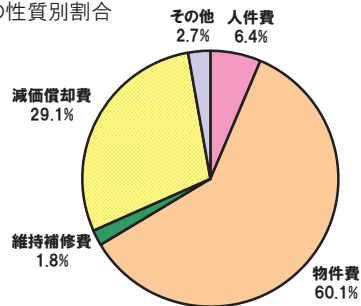
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	22	34	12
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	22	34	12
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	590	9,826	9,236
事業用資産	有形固定資産	63,360	59,707	△ 3,653	地方債	0	9,000	9,000
	土地	0	0	0	退職手当引当金	590	826	236
	建物	63,360	59,707	△ 3,653	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	612	9,860	9,248
	有形固定資産	0	0	0	純資産	62,748	49,847	△ 12,901
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	62,748	49,847	△ 12,901
	資産の部合計	63,360	59,707	△ 3,653	負債及び純資産の部合計	63,360	59,707	△ 3,653

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

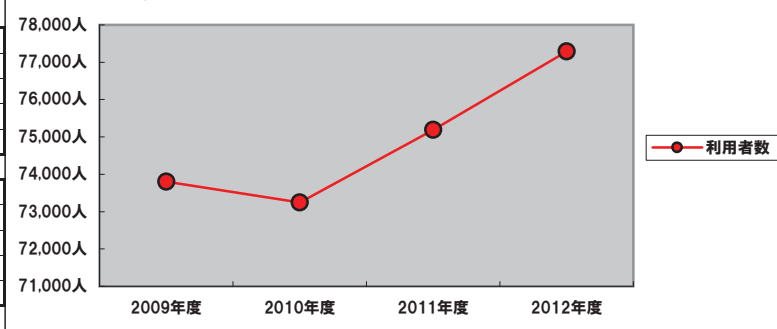
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.05	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共トイレ管理事務	0.05	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田駅前公共トイレ
建設年月日	1999年10月20日
取得価額	53,000,000円
減価償却累計額	18,131,569円
利用者数(推計)	43,576人
施設の名称	尾根緑道公共トイレ
建設年月日	1993年3月30日
取得価額	70,000,000円
減価償却累計額	45,161,281円
利用者数(推計)	33,714人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・道路上公共トイレ管理事業は物件費(主に委託料)が行政費用の60%と大きな割合を占める財務構造となっています。
- ・保有資産は町田駅前公共トイレおよび尾根緑道公共トイレであり、約6千万円の資産を有しています。
- ・公共トイレの利用者は増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・成瀬駅北口公共トイレが利用開始したため、さらなる管理費用の負担が見込まれています。
- ・施設の管理費用を抑えながら、衛生的で安心してトイレを利用できるような環境づくりを進めることが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	交通安全課のミッションは、市民の交通安全意識を高め、ルールを守った道路の利用で交通事故の減少を図るとともに、駐輪施設や交通安全施設の整備を進めることにより、誰もが安心して利用できる、より安全な道路を目指します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策の計画及び調整に関すること。</li> <li>交通安全思想の普及に関すること。</li> <li>自転車道等の計画に関すること。</li> <li>交通安全設備の軽易な整備に関すること。</li> <li>交通安全推進協議会に関すること。</li> <li>交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること。</li> <li>放置自転車対策に関すること。</li> <li>違法駐車対策に関すること。</li> <li>交通共済に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通事故(人身事故)発生件数	件	1,578	1,451	1,300以下	1,180以下	町田市内における交通事故(人身事故)発生件数(第1当事者の件数)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田駅周辺の自転車及びバイク駐輪場マップを作成し、町田駅の放置自転車指導員により直接市民の方に配布をしたり、関係各所にて広く配布をすることで啓発活動を行いました。</li> <li>◆町田市交通安全行動計画策定及び推進委員会を開催し、具体的な活動内容について協議しました。具体的な施策の一つである「見守り活動マップ」の作成に向けて、市内各小学校からの情報収集を実施するとともに、FC町田ゼルビアとの協働事業を実施し、啓発活動に努めました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		23,890	23,890
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,548	4,548
繰入金		0	0
その他		7,507	7,507
行政収入 小計(a)		35,945	35,945
人件費		59,204	59,204
うち時間外勤務手当		5,248	5,248
物件費		110,495	110,495
うち委託料		93,844	93,844
維持補修費		12,358	12,358
扶助費		0	0
補助費等		112,161	112,161
繰出金		0	0
減価償却費		19,449	19,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,188	2,188
退職手当引当金繰入額		17,185	17,185
その他		0	0
行政費用 小計(b)		333,040	333,040
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 297,095	△ 297,095
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,100	1,100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,100	△ 1,100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 298,195	△ 298,195
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		98,301	98,301
固定資産売却・除却損		98,301	98,301
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		98,301	98,301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 98,301	△ 98,301
当期収支差額 (g)+(j)		△ 396,496	△ 396,496

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。町田駅周辺放置自転車等指導・誘導業務委託37,636千円、鶴川駅外6駅周辺放置自転車等指導・案内業務委託32,675千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として成瀬駅南口自転車駐車場整備事業70,000千円、町田市民営自転車等駐車場設置等事業補助金(設置費)19,907千円、(管理費)4,698千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費15,853千円、成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	地方債
増減理由	成瀬駅南口自転車駐車場の建替えに伴う地方債36,000千円、償還金19,872千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

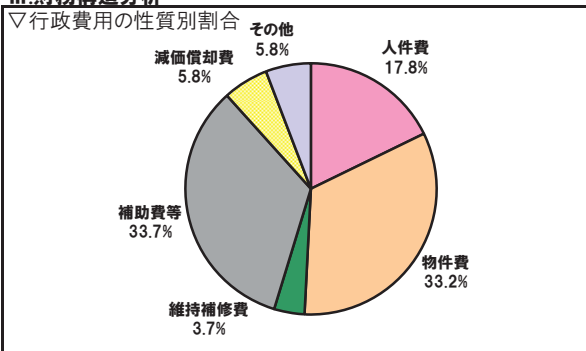
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	21,416	22,228	812	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	19,872	20,040	168	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,544	2,188	644	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	127,966	155,253	27,287	
事業用資産	有形固定資産	2,640,044	2,522,294	△ 117,750	地方債	86,187	102,148	15,961	
	土地	2,146,361	2,146,361	0	退職手当引当金	41,779	53,105	11,326	
	建物	353,439	239,285	△ 114,154	その他	0	0	0	
	工作物	140,244	136,648	△ 3,596	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	149,382	177,481	28,099	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,490,662	2,344,813	△ 145,849	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,490,662	2,344,813	△ 145,849	
	資産の部合計	2,640,044	2,522,294	△ 117,750	負債及び純資産の部合計	2,640,044	2,522,294	△ 117,750	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

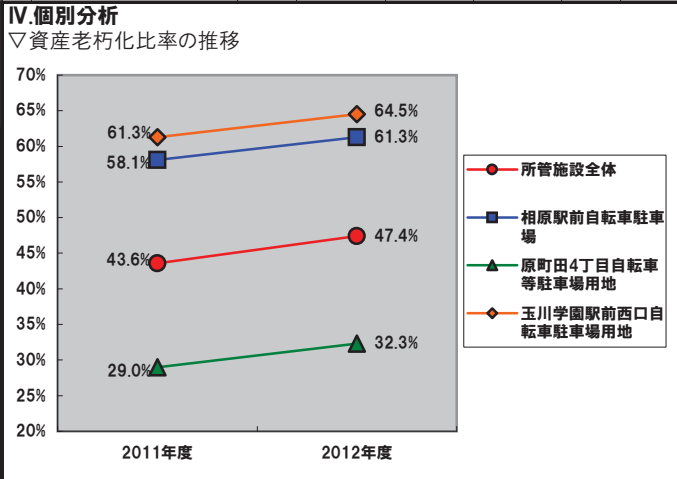
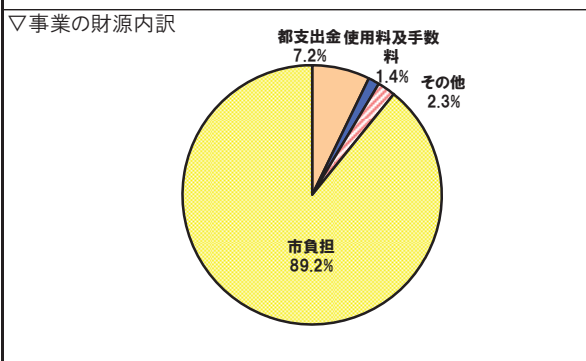
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,945	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	36,000
行政サービス活動支出	302,721	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	19,872
行政サービス活動収支差額(a)	△ 266,776	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	16,128
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			250,648		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	1	0	0	0.4
交通安全課管理事務	2.2		0.8			0.2
交通安全教育事務	2.0		0.1			
放置自転車等対策事業	1.5		0.1			0.2
交通事故防止事業	1.2					
自転車駐車場整備事業	1.1					



V.総括

①財務分析

- 交通安全対策費は人件費、物件費、補助費等の三項目で8割以上を占めています。
- 都支出金、使用料及び手数料は財源の1割程度であり、大半は市負担となっています。
- 約25億円にのぼる事業用資産の資産老朽化比率は47.4%と高い水準です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 行政費用の33.7%を占める補助費等について、補助効果を継続的に検証していくことが課題となります。
- 資産老朽化比率が高いため、長期的な視点に立って修繕箇所を見極め、維持管理していく必要があります。



**特定事業別財務諸表**

部局名 建設部

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	交通安全教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	交通ルール・交通マナーを多くの方に知ってもらうため、各種交通安全講習の実施や啓発活動を行い、交通事故件数を減少させることです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通安全啓発イベントへの年間参加人数	人	1,803	1,850	1,900	2,050	自転車・二輪車等の各種交通安全教室、町田市民交通安全フェスティバル、町田市交通安全の集い、小山市民センター交通安全の集い、転倒防止教室への年間参加人数
自転車運転教室実施回数	回	32	32	32	32	市内小学校を対象に実施する自転車運転教室の実施回数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市立中学校8校の生徒を対象に、スタントマンを活用した体験型交通安全教室を実施しました。</li> <li>◆ 市立小学校の全新生児児童に対し、啓発用品(LEDレインボーライト)を配布しました。</li> <li>◆ 既存の講習の他に、他団体のイベント等に積極的に参加し、新たな交通安全啓発の機会を増やしました。</li> <li>◆ 高齢者講習の参加者募集方法を見直すことで、新規の講習参加者を増やすことができました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,297	12,297
物件費		5,276	5,276
うち委託料		2,785	2,785
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		477	477
退職手当引当金繰入額		6,092	6,092
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,142	24,142
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,142	△ 24,142
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,142	△ 24,142
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 24,142	△ 24,142

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学生交通安全講習委託2,100千円、高齢者等交通安全講習委託685千円、反射材・リフレクター等の交通安全啓発用品1,543千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
交通安全啓発1人あたりコスト	人	2012	26,781	901	交通安全啓発(小学生自転車安全運転教室、中学生交通安全講習、その他交通安全啓発イベント、新入学児童啓発用品配布、交通安全PR用品配付)1人あたり、901円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			



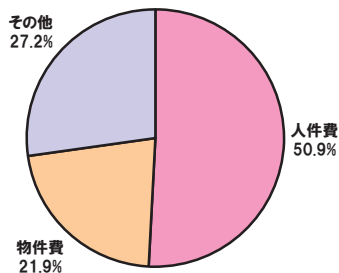
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	235	477	242
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	235	477	242
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,370	11,572	5,202
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,370	11,572	5,202
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,605	12,049	5,444
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 6,605	△ 12,049	△ 5,444
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,605	△ 12,049	△ 5,444
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

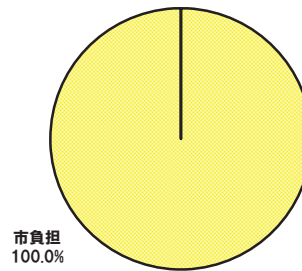
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
春・秋の全国交通安全運動の運営	0.2					
町田市民交通安全の集い運営	0.1					
小学校自転車教室・中学校交通安全教室	0.4		0.1			
交通安全講習会の実施	0.4					
交通安全に係わる広報・啓発事業	0.2					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

小学生自転車安全運転教室参加人数	3,255人
中学生交通安全講習参加人数	3,543人
その他交通安全啓発イベント参加人数	1,850人
新入学児童啓発用品配布人数	3,883人
交通安全PR用品配付人数	14,250人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・人件費、物件費の二項目で行政費用の約7割を占めています。
- ・財源は、100%市負担です。
- ・交通安全啓発1人あたり、901円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・交通安全啓発における1人あたりコストの推移を毎年比較していくことが必要です。
- ・事業目的を効率的・効果的に達成できる交通安全教育の実施方法や、新たな講習内容などの検討を進めることが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	交通事故防止事業
				事業類型	4 その他

事業目的	良好な交通環境を確保するため、カーブミラー・啓発看板などの交通安全施設を設置し、交通事故多発箇所の改良を行います。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通安全対策要望件数	件	494	410	400	400	電話、メール等で交通安全課にご要望いただいたカーブミラー、啓発看板等、交通安全対策の市民要望件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆交通安全対策のマニュアルを策定しました。</li> <li>◆学校教育部が行う通学路点検に協力し、道路のカラー舗装箇所や注意看板の設置箇所の選定を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		7,545	7,545
物件費		2,348	2,348
うち委託料		142	142
維持補修費		9,534	9,534
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		296	296
退職手当引当金繰入額		3,740	3,740
その他		0	0
行政費用 小計(b)		23,463	23,463
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 23,463	△ 23,463
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 23,463	△ 23,463
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 23,463	△ 23,463

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	交通安全啓発用の立看板2,192千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路反射鏡設置工事2,164千円、交通事故多発箇所改良工事4,482千円、通学路路面改良工事2,888千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
交通安全対策案件数1件あたりコスト	件	2012	341	68,806	啓発看板・反射鏡の設置、路面改良工事の施工など交通安全対策1件あたり、68,806円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

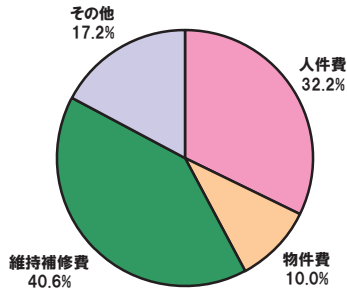
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	148	296	148
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	148	296	148
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,017	7,194	3,177
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,017	7,194	3,177
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,165	7,490	3,325
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,165	△ 7,490	△ 3,325
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,165	△ 7,490	△ 3,325
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

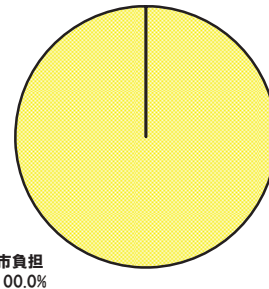
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路反射鏡設置工事	0.5					
その他交通安全施設等の整備全般	0.2					
交通事故多発箇所改良工事	0.2					
開発行為等の協議書処理及び立会い	0.1					
小学校通学路点検に関する調査	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度道路反射鏡設置工事件数	14件
2012年度交通事故多発箇所改良工事件数	6件(810㎡)
2012年度注意喚起用立て看板設置件数	315
2012年度通学路路面改良工事件数	6件(453㎡)
2012年度小学校通学路安全点検要望件数	142件

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・工事を伴う大規模な対策を行う維持補修費が行政費用の約4割を占めています。また、啓発看板などの簡易な対策を行う物件費が行政費用の約1割を占めており、これらの実施に関する費用が約5割を占めています。
- ・財源は、100%市負担です。
- ・啓発看板・反射鏡の設置、路面改良工事の施工など交通安全対策1件あたり、68,806円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・交通安全対策要望は社会情勢等に影響されて大きく増加する場合があります。
- ・行政費用の大半を占める人件費、維持補修費などにもその影響があるため、柔軟な行政運営を行う必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	建設部
主管課名	交通安全課
歳出目名	交通安全対策費
事業名	放置自転車等対策事業
事業類型	4 その他

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数	台	652	474	400	300	市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数
撤去台数	台	5,431	4,375	4,000	3,500	市内各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去された自転車等の台数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を定期的に撤去しています。</li> <li>◆駐輪場マップを作成、配布するなどして啓発活動による放置自転車への対策を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		12,890	12,890
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,548	4,548
繰入金		0	0
その他		649	649
行政収入 小計(a)		18,087	18,087
行政費用			
人件費		9,290	9,290
物件費		92,340	92,340
うち委託料		90,256	90,256
維持補修費		38	38
扶助費		0	0
補助費等		9,495	9,495
繰出金		0	0
減価償却費		419	419
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		365	365
退職手当引当金繰入額		1,662	1,662
その他		0	0
行政費用 小計(b)		113,609	113,609
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,522	△ 95,522
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 95,522	△ 95,522
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 95,522	△ 95,522

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費臨時特例補助12,890千円。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料4,548千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託37,636千円、鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務委託32,675千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費419千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
撤去台数1台あたりコスト	台	2012	4,375	25,968	市内各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去された自転車等の台数1台あたり、25,968円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

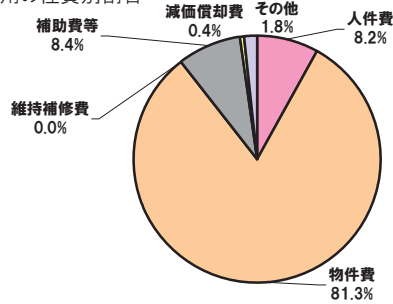
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	309	365	56
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	309	365	56
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,368	8,858	490
固定資産	事業用資産	326,266	325,847	△ 419	地方債	0	0	0
	有形固定資産	326,266	325,847	△ 419	退職手当引当金	8,368	8,858	490
	土地	318,308	318,308	0	その他	0	0	0
	建物	7,958	7,539	△ 419	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,677	9,223	546
	インフラ資産	0	0	0	純資産	317,589	316,624	△ 965
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	317,589	316,624	△ 965
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	326,266	325,847	△ 419	
その他	0	0	0					
資産の部合計	326,266	325,847	△ 419					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

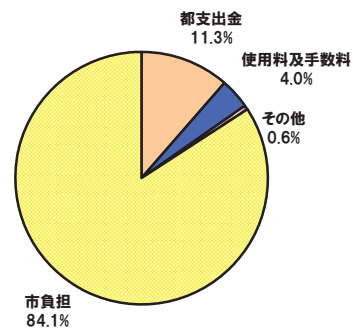
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
放置自転車等撤去移送・保管事務	0.7		0.1			
放置自転車等処分業務	0.2					
放置自転車等所有者照会・返還事務	0.2					0.2
自転車駐車場附置義務指導事務	0.1					
駅前自転車クリーンキャンペーン	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度撤去実施のべ回数	195回
2012年度撤去台数	4,375台
2012年度返還台数	2,302台
2012年度駐輪場マップ作成・配布枚数	15,000部

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が8割以上を占めており、そのほとんどが委託料となっています。また、その委託料の中でもほとんどの割合を占めているのが、各駅周辺の自転車等放置禁止区域に放置自転車指導員を配置する放置自転車指導業務委託料です。  
 ・財源は、市負担が84.1%、都支出金11.3%、使用料及手数料4%となっています。委託料に対する東京都の緊急雇用創出事業費臨時特別補助を12,890千円受けました。また、放置自転車等を返還する際に納付された放置自転車等移送料4,548千円と引き取り手のない放置自転車を売払った際の代金として649千円が計上されています。  
 ・放置自転車の撤去には、1台あたり25,968円のコストがかかっていますが、啓発などの効果により放置台数が減少すれば1台あたりのコストは上昇します。この傾向は放置台数が大きく減少し、対策費を引き下げるまで続きます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・年々放置自転車等の台数が減少し、撤去台数も減少していることから成果は確実に出ています。緊急雇用創出事業費臨時特別補助が2012年度で終了となりましたが、今後もこの成果を維持するため、放置自転車等の実態を勘案し、指導場所や撤去回数を見直しを研究していきます。  
 ・放置自転車対策費(総額)の減額が可能となるまで放置自転車数を大きく減少させるためには、現在の啓発事業を継続させるとともに、効果的な啓発手法を研究する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	自転車駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市営自転車駐車場の施設を、適正に維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
補助金を受けて整備した台数	台	1,122	1,566	1,966	2,566	補助金を交付した民間事業者により新たに設置された民間自転車等駐車場の収容台数の合計
自転車等駐車場収容台数	台	18,904	19,539	19,939	20,000	市内の自転車等駐車場の収容台数の合計
定性的な成果	◆成瀬駅南口自転車駐車場の建替工事(収容台数増加)が完了し、2013年4月1日より多くの方の利用が可能となりました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		11,000	11,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		6,362	6,362
行政収入 小計(a)		17,362	17,362
行政費用			
人件費		6,475	6,475
物件費		8,589	8,589
うち委託料		661	661
維持補修費		2,787	2,787
扶助費		0	0
補助費等		94,605	94,605
繰出金		0	0
減価償却費		19,012	19,012
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		254	254
退職手当引当金繰入額		3,354	3,354
その他		0	0
行政費用 小計(b)		135,076	135,076
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 117,714	△ 117,714
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,100	1,100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,100	△ 1,100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,814	△ 118,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		98,301	98,301
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		98,301	98,301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 98,301	△ 98,301
当期収支差額 (g)+(j)		△ 217,115	△ 217,115

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金11,000千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場整備事業70,000千円、町田市民営自転車等駐車場設置等事業補助金(設置費)19,907千円、(管理費)4,698千円。

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費15,416千円、成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	地方債
増減理由	成瀬駅南口自転車駐車場の建替えに伴う地方債36,000千円、償還金19,872千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
自転車等駐車場収容台数1台あたりコスト	台	2012	19,539	6,913	自転車等駐車場収容台数1台あたり、6,913円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			



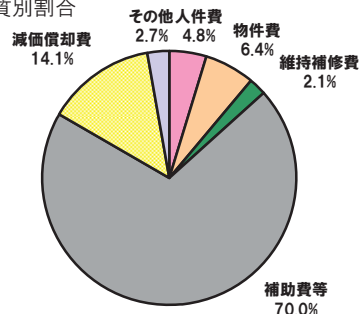
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,993	20,294	301
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	19,872	20,040	168
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	121	254	133
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	89,470	108,322	18,852
事業用資産	有形固定資産	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	地方債	86,187	102,148	15,961
	土地	1,826,499	1,826,499	0	退職手当引当金	3,283	6,174	2,891
	建物	345,060	231,344	△ 113,716	その他	0	0	0
	工作物	140,244	136,648	△ 3,596	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	109,463	128,616	19,153
	土地	0	0	0	純資産	2,202,340	2,065,875	△ 136,465
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,202,340	2,065,875	△ 136,465
資産の部合計	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	負債及び純資産の部合計	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
自転車駐車場管理業務	0.1					
自転車駐車場指定管理事務	0.1					
民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.2					
自転車等駐車場整備事務	0.5					

IV.個別分析

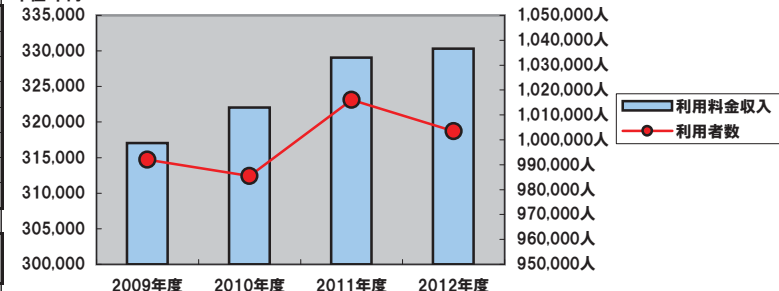
▽施設の概況

施設の名称(指定管理10施設)	相原駅前自転車駐車場他9施設
建設年月日(指定管理10施設)	1988年8月1日～2010年10月1日
取得価額(指定管理10施設)	490,191千円
減価償却累計額(指定管理10施設)	250,906千円
利用者数	公営15施設 694,516人 指定管理10施設 309,011人
利用料金収入	公営15施設 236,158,440円 指定管理10施設 94,176,150円

受益者負担の割合  
(指定管理10施設) 112.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

- ・行政費用のうち、補助費等が70%を占めており、これは自転車等駐車場整備のための負担金及び設置等事業補助金によるもので、自転車等駐車場収容台数が増加しています。
- ・利用料金収入は微増、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。
- ・自転車等駐車場収容台数1台あたり、6,913円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・補助費等が70%と財政的負担も大きいことから、収容台数が不足している地域を見極め、計画的に施設整備を行う必要があります。
- ・駅周辺に新たな市営自転車等駐車場を設置するために用地を取得することが極めて困難であることと、補助金の交付による民間自転車駐車場の整備の方がコストを大幅に削減できることから、民間活力を利用して自転車等駐車場の設置を促進することが必要と考えます。